課かい名	建設総務課

建設総務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 147,312	活動ごとの決算額 147,312	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 153,113	活動ごとの予算額 153,113	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②真の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	道路情報管理システムデータ整備	境界確定図等の管理及び迅速な交付を行うため、道路情報管理システムを導入する。	市民・事業者等	政策		建設総務課					62,000		目標とした期限までに事務を行い、成果がでている。	A				47,148		1	道路情報管理システムデータ整備	完	高	中	高	終了						なし			予算なし
1		道路情報管理システムデータ整備					建設総務課	境界確定図データ化に伴うスキャニング	境界確定図データ化に伴うスキャニング枚数	境界確定図約82,000枚・境界確定申請書約60,000枚	境界確定図42,756枚・境界確定申請書61,324枚		62,000			道路情報管理システムの構築	データ照合及びシステム構築のための打合せ会議開催	年１２回		47,148	1	道路情報管理システムデータ整備						不可	必要	済	不可	無	なし	23	紙ベースの境界確定図等の電子化を図り、２２年度システム構築後、端末での窓口交付を実施する。	予算なし
2	総	道水路敷台帳管理システム整備事業	道水路、道水路敷占用及び道水路敷払い下げ（交換）情報を管理するため、道水路敷台帳管理システムを導入する。	市民・事業者等	政策		建設総務課												22,000		2	道水路敷台帳管理システム整備事業	完	高	中	高	終了						なし			予算なし
2		道水路敷台帳管理システム整備事業					建設総務課									道水路敷台帳管理システムの構築	システム構築のための打合せ会議開催	年１２回		22,000	2	道水路敷台帳管理システム整備事業						不可	必要	済	不可	無	なし	23	道水路敷の詳細な情報を道路部局・下水道河川部局において、一元化を図るため、電子化を進める。	予算なし
3	総	道路の認定及び廃止	地域住民の利便に供するため、実情に合わせた道路の認定・廃止を推進する。	道路利用者	義務		建設総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						3	道路の認定及び廃止					現状維持						なし			予算なし
3		道路の認定及び廃止					建設総務課	市議会定例会への提案	提案回数	年４回	年４回					市議会定例会への提案	提案回数	年４回			3	道路の認定及び廃止						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	市民・事業者等	政策		建設総務課					65,333		一部目標値を下回ったが、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				59,797		4	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	未	高	高	高	縮小						有り			減らす
4		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					建設総務課	未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年４０件	申請受理件数４３件（完結件数３０件）		5,889			未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年４０件		8,277	4	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付						済	必要	済	不可	無	なし			減らす
4		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					建設総務課	確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年６００件	年４６０件		53,118			確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年500件		43,653	4	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付						済	必要	済	不可	無	なし			減らす
4		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					建設総務課	境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年7,700件	年9,206件		3,152			境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年7,700件		4,960	4	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付						可	必要	済	不可	無	有り	23	紙ベースの境界確定図等の電子化を図り、２２年度システム構築後、端末での窓口交付を実施する。	減らす
4		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付					建設総務課	境界石等の購入	境界石等の購入	年１回	年１回		3,174			境界石等の購入	境界石等の購入	年１回		2,907	4	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付						済	必要	済	不可	無	なし			減らす
5	総	道水路の交換、払下げ及び道路寄附の受け入れ	申請者の土地利用・地域住民の利便を図るとともに不用の法定外公共物の処理を行う。	申請者・地域住民	義務		建設総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						5	道水路の交換、払下げ及び道路寄附の受け入れ					拡大						有り			増やす
5		道水路の交換、払下げ及び道路寄附の受け入れ					建設総務課	事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答、払下げ及び登記依頼	年間完了件数	年４５件	年７９件					事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答、払下げ及び登記依頼	年間完了件数	年４５件			5	道水路の交換、払下げ及び道路寄附の受け入れ						不可	必要	済	不可	無	有り	23	道水路敷の詳細な情報を道路部局・下水道河川部局において、一元化を図るため、電子化を進める。	増やす
6	総	道路台帳の補正	道路の詳細な情報を整備することにより、必要な情報を市民に提供する。	市民・事業者	義務		建設総務課					7,701		目標とした期限までに事務を行い、成果がでている。	A				10,082		6	道路台帳の補正					縮小						なし			減らす
6		道路台帳の補正					建設総務課	認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成２２年３月	平成２２年３月		7,701			認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限	平成２３年３月		10,082	6	道路台帳の補正						不可	必要	済	不可	無	なし			減らす
7	総	公共基準点の設置及び管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一的な測量を推進する。	基準点を使用して測量を行う者	義務		建設総務課					11,913		目標とした期限までに事務を行い、成果がでている。	A				13,861		7	公共基準点の設置及び管理					縮小						なし			減らす

課かい名	建設総務課

建設総務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 147,312	活動ごとの決算額 147,312	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 153,113	活動ごとの予算額 153,113	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7		公共基準点の設置及び管理					建設総務課	公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成２２年３月	平成２２年３月		11,346			公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成２３年３月		13,283	７	公共基準点の設置及び管理						不可	必要	済	不可	無	なし			減らす
7		公共基準点の設置及び管理					建設総務課	基準点管理システムの維持管理及び基準点・測量成果の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年２００件	年２８７件		567			基準点管理システムの維持管理及び基準点・測量成果の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年２００件		578	７	公共基準点の設置及び管理						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
8	総	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	地域住民・道路利用者	義務		建設総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持										予算なし
8		道路の区域変更及び供用開始					建設総務課	市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年２０件	区域変更２７件、供用開始２０件					市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年２０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	水路の廃止	申請者の土地利用の利便性を図るとともに不用の法定外公共物の処理を行う。	申請者	義務		建設総務課							目標値を下回ったが、適切に事務を行っており、成果はでています。継続処理中の案件は２１年度末で６２件です。	C											現状維持										予算なし
9		水路の廃止					建設総務課	事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷用途廃止件数	年１５件	年2件					事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷用途廃止件数	年１５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	開発事前協議及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請の処理を行う。	開発事業者	義務		建設総務課							若干目標値を下回ったが、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持										予算なし
10		開発事前協議及び編入同意					建設総務課	開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年９０件	年８５件					開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年８５件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		開発事前協議及び編入同意					建設総務課	開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年５件	年３件					開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年３件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	建設部門間の全般業務の調整	建設部門間の事業調整により、地域住民への影響を軽減する。	各事業施工者・各工事施工地域周辺の	義務		建設総務課					5		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5							現状維持						なし			維持
11		建設部門間の全般業務の調整					建設総務課	道路占用調整会議	開催回数	年２回	年２回		5			道路占用調整会議	開催回数	年２回		5							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
12	総	国有財産の譲与申請	管理権限の所在を明確にするほか、地域住民の要請に応えつつ、適切な維持、管理を図る。	道水路利用者	義務		建設総務課							申請件数は減少傾向であるが、随時適正に処理できる体制は整っている。	A											現状維持						なし			予算なし
12		国有財産の譲与申請					建設総務課	国有財産の譲与申請事務	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率（年間受理件数）	１００％（年１件）	１００％（年２件）					国有財産の譲与申請事務	対象の確認、現況の調査、申請図書作成等適正処理率（年間受理件数）	１００％（年１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	神奈川県都市土木行政連絡協議会	県内１６市の緊密なる連絡協議により、土木行政の円滑、かつ強力な推進を図る。	職員	内部		建設総務課					15		関係各市との連絡及び協議は重要な事務であり、職員相互のスキルアップに成果が出ている。	A				15							現状維持						なし			維持
13		神奈川県都市土木行政連絡協議会					建設総務課	総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年３回	年３回		15			総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年３回		15							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14	総	境界確定等実務担当者連絡協議会	関係都市の緊密なる連絡協議により、境界確定等実務の円滑、かつ強力な推進を図る。	職員	内部		建設総務課					5		関係各市との連絡及び協議は重要な事務であり、職員相互のスキルアップに成果が出ている。	A				5							現状維持						なし			維持

課かい名	建設総務課

建設総務課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２１年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 147,312	活動ごとの決算額 147,312	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成２２年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 153,113	活動ごとの予算額 153,113	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②必要性の再整理	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
14		境界確定等実務担当者連絡協議会					建設総務課	総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年３回	年３回		5			総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年３回		5								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
701	総	道路情報管理システムの構築	道路等の境界、道路台帳、道路付属施設等及び公共基準点をＧＩＳを用いて一元的に管理し、迅速かつ正確な情報を提供する。	市民・事業者等	政策		建設総務課							適切に事務を行っており、成果が出た。	A																						
701		道路情報管理システムの構築					建設総務課	統合型ＧＩＳ導入開発検討部会への出席	統合型ＧＩＳ導入開発検討部会への出席回数	年２回	年３回																										
888	総	災害応急対策活動	市域で、地震・津波等伴う同時多発災害が発生した場合に、被害を軽減し応急対策活動を部、課として迅速的確に行う。	全市民等	義務		建設総務課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A																						
888		災害応急対策活動					建設総務課	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月・１月					部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	４月・１０月（人事異動時）																			
888		災害応急対策活動					建設総務課	部内各班の連絡体制を整えるとともに、班員の出欠状況に応じて班員を配備（災害等発生時）	応急対策に必要な班員の配備・建設部全職員数	６５名（外２名再任用）	なし					部内各班の連絡体制を整えるとともに、班員の出欠状況に応じて班員を配備（災害等発生時）	応急対策に必要な班員の配備・建設部全職員数	６５名（外２名再任用）																			
888		災害応急対策活動					建設総務課	被害状況調査と復旧見通しのとりまとめ及び災害対策本部への報告（災害等発生時）	報告書の提出	随時	なし					被害状況調査と復旧見通しのとりまとめ及び災害対策本部への報告（災害等発生時）	報告書の提出	随時																			
888		災害応急対策活動					建設総務課	茅ヶ崎建設業協会への応援職員の要請状況把握及び災害対策本部への報告（災害等発生時）	報告書の提出	随時	なし					社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会からの応援職員のボランティア受け入れ及び各班への人員調整（災害等発生時）	協定に基づく活動	随時																			
888		災害応急対策活動					建設総務課	風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時	６月24日 ８月１日 ２回					風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時																			
888	総	庁内共通事務					建設総務課	参考図書追録及び消耗品等の購入	参考図書追録及び消耗品等の購入	随時		340	340	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	参考図書追録及び消耗品等の購入	参考図書追録及び消耗品等の購入	炊事	200	200							縮小									減らす
999	総	部内調整事務					建設総務課																														